

第533号

いばらき

雇用ニュース

2026年9月



コスモス畑 下妻市（出典：観光いばらき HP）

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ お も な 内 容 －

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ ハローワーク水戸は、株式会社ケーズキャリアサービスのユースエール認定通知書交付式を行いました。・・ 3
- ・ ハローワーク便り 4～6
(ハローワーク筑西は、日本年金機構下館年金事務所と共に「シニア就職準備セミナー」を開催しました！)
(ハローワーク龍ヶ崎は、求人者向けのセミナーを開催しました！)
(「労務管理セミナー」をハローワーク常陸鹿嶋・鹿嶋市・常陸鹿嶋地区雇用対策協議会が開催しました！)
- ・ 教育訓練休暇給付金って？ 7
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/>

令和8年7月 有効求人倍率 1.11倍

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、一段と改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

新規求人の動き

①新規求人数	15,375 人
前年同月比	1.7 %減 2 か月ぶりの 減少
・フルタイム	9,908 人 前年同月比 0.0 %
・パートタイム	5,467 人 前年同月比 4.5 %減
②主要産業別の増減	
増加:	運輸業、郵便業(前年同月比15.2%増)
	学術研究、専門・技術サービス業(同比18.6%増)
	製造業(同比3.8%増)
減少:	医療、福祉(前年同月比6.8%減)
	宿泊業、飲食サービス業(同比18.1%減)
	卸売業、小売業(同比7.7%減)

新規求職の動き

①新規求職申込件数	7,738 件
前年同月比	1.1 %増 2 か月連続の 増加
・フルタイム	4,793 件 前年同月比 1.1 %減
・パートタイム	2,945 件 前年同月比 5.0 %増
②年齢別の状況(常用求職者)	
・34歳以下の申込状況	1,815 件 前年同月比 6.8 %減
・60歳以上の申込状況	2,415 件 前年同月比 6.9 %増

※ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した者を含む。

茨城県の有効求人倍率全国順位

茨城県	1.11 倍	前月に比べて 0.02 ポイント下降	(全国 32 番目)
全国	1.18 倍	前月と同水準	

雇用保険の取扱状況

雇用保険受給資格決定件数	2,175 件	前年同月比	5.4 %減	2 か月ぶりの 減少
雇用保険受給資格者実人員	10,210 件	前年同月比	1.5 %減	15 か月連続の 減少
雇用保険被保険者				
資格取得者数	9,529 件	前年同月比	8.0 %減	2 か月連続の 減少
資格喪失者数	10,275 件	前年同月比	0.4 %減	2 か月ぶりの 減少
うち事業主都合離職者数	624 件	前年同月比	4.9 %増	5 か月連続の 増加

(注)雇用保険受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。



ハローワーク水戸は、株式会社ケースキャリアサービスの ユースエール認定通知書交付式を行いました。



ハローワーク水戸は、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」として、令和8年7月1日付で認定された株式会社ケースキャリアサービス【ひたちなか市、代表取締役 小川喜賢氏】の認定通知書交付式を行いました。現時点でひたちなか市内の企業で本制度による認定は同社のみで、また、業種としても運輸業では県内初の認定となりました。ハローワーク水戸では、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていきます。



水戸公共職業安定所

所長
山口 京子

株式会社ケースキャリアサービス

課長
森 高広 氏

代表取締役
小川 喜賢 氏

取締役営業部長
兼 管理部長
森岡 純 氏

【事業内容】

家電製品の配送設置・住宅用エアコンの取付け・ケースデンキ店舗の設備備品の修繕及び店舗周辺的环境美化、維持管理まで幅広く担う企業です。ケースホールディングスの完全子会社として、確かな技術力と高品質なサービスを強みに、安心・安全な暮らしを支えています。さらに、充実した教育・研修制度を通じて若手人材の育成にも注力し、挑戦する精神とチームワーク、お客様に寄り添う姿勢を大切にしています。「お客様の満足を守りつづけよう」という経営理念のもと、地域に信頼される存在として社会に貢献しています。

ユースエール認定企業のメリット

対象：常時雇用する労働者が300人以下の事業主

- ① ハローワークなどで重点的 PR を実施
「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載
- ② 認定企業限定の就職面接会への参加が可能
- ③ 自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能
- ④ 日本政策金融公庫による融資制度
- ⑤ 公共調達における加点評価



※その他、認定基準や制度の詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>



※ 愛称「ユースエール」の解説

若者 (youth) を応援する (yell を送る) 事業主というイメージを表現しています。

ハローワーク筑西は、日本年金機構下館年金事務所と共に「シニア就職準備セミナー」を開催しました！

ハローワーク筑西と日本年金機構下館年金事務所は、令和8年7月29日（水）にしもだて地域交流センター アルテリオの2階会議室で「生涯現役！60歳以上の方を対象 シニア就職準備セミナー」を開催しました。

このセミナーは、60歳以上の高齢者のニーズを踏まえた多様な雇用・就業機会を提供していく中で、在職中の方も含め、セカンドキャリアに向けての情報提供を行っていくことが重要であるとの思いから、日本年金機構下館年金事務所様との共催により実施しました。

セミナーは

- ・下館年金事務所職員による年金制度の説明及び参加者が自身のスマートフォンを利用してマイナポータルからの年金情報との連携
- ・ハローワーク筑西生涯現役職業相談窓口担当職員による就職活動の進め方と応募書類を記入する際のポイントの説明を中心に行われました。

下館年金事務所職員による、参加者自身のスマートフォンを利用したマイナポータルからの年金情報連携は、下館年金事務所の職員が個別に参加者のスマートフォン画面を確認しながら進めていくことで短い時間ながらも大きな混乱もなく、円滑に情報連携ができた様子が見受けられました。また、セミナーの時間内で情報連携がうまくいかなかった参加者にはセミナー終了後も下館年金事務所の職員がサポートし、情報連携を完成させていました。

ハローワーク筑西は就職活動の進め方と応募書類を記入する際のポイントについて説明を行い、特に、就職活動の必須書類である履歴書の書き方について、モデルケースを示しながらの説明は関心の度合いが高く、細かい内容ながらも熱心に耳を傾ける参加者を確認することができました。

今回も筑西市の後援を受け、しもだて地域交流センター アルテリオの2階会議室を利用させていただくこととなったため、会場の広さから思い切って定員を30名（通常、ハローワーク筑西の会議室を会場とするセミナーの場合は10名程度を定員としています）にしました。

ハローワーク筑西では60歳以上の高齢者求職者の割合が増えていることもあり、定員程度の人数の参加は想定しておりましたが、蓋を開けてみれば、ハローワーク筑西管外の地域からのご参加を含めて最終的に40名弱の参加人数となりました（会場の都合等により1名参加をお断りしました。大変申し訳ありません。）

今回の「生涯現役！60歳以上の方を対象 シニア就職準備セミナー」の開催を機に、あらためて高齢者の就業意欲の高まりを感じたところです。

ハローワーク筑西では、今後も下館年金事務所様との共同イベント等を実施していくなど、さらに連携を深めていくとともに、高齢者のニーズに応えられるような施策を実施していきたいと考えております。

生涯現役！60歳以上の方を対象

主催 下館年金事務所 & ハローワーク 筑西 後援 筑西市

7/29 (水) 受付 13:45～

シニア就職準備セミナー

時間 14:00～15:30
会場 アルテリオ 2階会議室
〒308-0031 筑西市丙372
※無料駐車場有（駐車場の台数には限りがあります）

定員 30名

- ◇下館年金事務所職員による年金講座/ねんきんネットの活用法（年金記録や年金見込額が分かる“ねんきんネット”でできること）
- ◇ハローワークを利用した就活、応募書類の Point などについて

◆退職時などの就労・就職した際の年金受給について、年金事務所職員が手続きのポイントをご説明（スマートフォン・マイナポータルカードを使用した案内を行いますので、お持ちの方は各自ご持参ください。マイナポータル開設済の場合はパスワードを忘れずに）。

◆就職活動の進め方、応募書類の作成について、ハローワークの職業相談部門（生涯現役窓口）の職員がご説明。

事前予約制 先着順となりますので、お早めにお申し込み下さい。雇用保険の就職活動実績になります。また、キャンセルの際は、必ずご連絡ください。

【問い合わせ・申込み】
ハローワーク筑西 職業相談部門担当窓口 TEL0296-22-2188（部門コード42#）
申込みの際は「氏名」「年齢」「求職番号」「連絡先」をお伝えください。
※ハローワークに就職活動すると取り出される番号です。お持ちの場合はお伝えください。

ハローワーク龍ケ崎は、求人者向けのセミナーを開催しました！

ハローワーク龍ケ崎は、令和8年7月27日(月)に「求人者支援セミナー」をハローワーク龍ケ崎2階の会議室で開催しました。

参加企業は、県南地域にある事業所を中心に、幅広い業種から20社に参加いただきました。



セミナーでは、ハローワークによる求人者支援に関する説明に加え、近年増加傾向が続く関心が高まっている外国人労働者の雇用について、東京出入国在留管理局水戸出張所と一般財団法人日本国際協力センター(JICE)を講師としてお招きし説明いただきました。

東京出入国在留管理局水戸出張所からは「入管法における外国人雇用の留意点」と題し、在留資格制度の概要および在留資格の変更・在留期間の更新許可などの在留審査関係の諸手続、外国人の適正な雇用のための注意すべきポイントなどについて説明いただきました。

JICEからは「外国人材が活躍できる職場づくり」と題し、異文化理解の必要性や基礎知識、コミュニケーション等の交流にあたってのヒントなど、具体的な事例を基に説明いただいたほか、令和9年4月から施行を予定している育成就労制度における日本語教育についてなど、現在外国人を雇用している企業にとって興味深い内容を分かりやすく説明いただきました。

ハローワークからは「外国人労働者の雇用に関する届出」に関する説明を行ったほか「求人者支援におけるハローワークの活用術」と題して、求人内容の見直しや事業所PRシートの活用による求人票の魅力度アップや会社説明会や面接会などのイベント実施、求人情報の提供サービスなど、人材確保に向けたハローワークの求人者支援について説明を行いました。



セミナー後、参加事業所からアンケートをいただいたところ、8割以上が役に立ったと回答をいただきました。参加事業所からは「制度の概要・ポイントを知ることができて為になった」、「異文化理解はお互い様ということが聞けてよかった。国によって解釈も違う為、受け取る側の気持ちに寄り添い、理解する努力をしていきたい」との感想をいただきました。

ハローワーク龍ケ崎では、引き続き企業のニーズを踏まえた求人者サービスの充実に積極的に取り組んでまいります。

「労務管理セミナー」をハローワーク常陸鹿嶋・鹿嶋市・ 常陸鹿嶋地区雇用対策協議会が開催しました！



最近の若者の求職動向を説明している茨城大学工学部
キャリア支援室コーディネーター

令和8年7月29日（水）、茨城県鹿島産業技術専門学院にて、ハローワーク常陸鹿嶋・鹿嶋市・常陸鹿嶋地区雇用対策協議会が主催して、「企業の充足支援・人材確保支援対策」として企業を対象にした「労務管理セミナー」を開催いたしました。

当日は15社、15名の方にご参加いただきました。内容として、雇用管理改善コンサルタント（社会保険労務士）が雇用管理と労使コミュニケーションの重要性について、労働基準法を交えながら説明を行いました。茨城大学工学部キャリア支援室コーディネーターは、最近の若者の求職動向や工学部のキャリア支援室の活動などの説明を行いました。どちらの内容も参加者はとても熱心に聞かれました。

ハローワーク常陸鹿嶋では、今後も地方自治体と連携しながら、セミナーやイベントを開催して、企業の充足支援、人材確保支援を積極的に行ってまいります。



■セミナー内容■

『職場コミュニケーションの管理等について』
講師：雇用管理改善コンサルタント（約90分）

『最近の若者（学生等）の求職動向について』
講師：茨城大学工学部キャリア支援室（約30分）

社員が働きやすい職場をつくる

労務管理セミナー

令和8年7月29日（水）

時 間：14時00～16時00（受付 13時30～）
開催場所：鹿島産業技術専門学院（鹿嶋市林572-1）

主催 常陸鹿嶋公共職業安定所・常陸鹿嶋地区雇用対策協議会・鹿嶋市
後援 茨城県立鹿島産業技術専門学院・鹿嶋市商工会

定員25名



■申し込み方法■

「労働局（職業安定関係）・ハローワーク説明会等受付サイト」
“北関東”または“茨城”を選択してお申し込み願います。

受付締切：7月27日（月）
※申込情報はハローワーク常陸鹿嶋及び茨城大学にて共有させていただきます。

右下の二次元コードより予約サイトへ移動いただけます
リンク先：<https://www.roudoukyoku-setsumeikai-hw.mhlw.go.jp>

お問い合わせ先
ハローワーク常陸鹿嶋 求人・学平係 玉野（たまのり）
TEL：0299-83-2318（部門コード：318）





雇用管理と労使コミュニケーションの重要性について
説明している雇用管理改善コンサルタント

スキルアップやリ・スキリングに
取り組もうとする皆さまへ

従業員の教育訓練や資格取得
を応援する事業主の皆さまへ

教育訓練

休暇給付金

って？



労働者^{*}が離職することなく、**教育訓練に専念するため**
自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、
休暇期間中の生活費を保障する制度です。

※雇用保険の一般被保険者

活用例 教育訓練休暇給付金の活用事例を紹介しますが、これ以外にも様々な活用方法がございます。

活用例①



外国企業とコミュニケーションが必要となる部署への異動を希望し、語学の習得に専念するため教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース

活用例②



IT企業で勤務している労働者が、上位資格の取得のため、教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース

活用例③



新規部門立ち上げに伴い、人的管理や経営戦略を立案・実行するために専門職学位（ビジネス・MOT）、MBAの資格取得を目指し、教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース

活用例④



在職中に司法試験に合格したため、司法修習を修了し、企業内で法務の業務に従事することを目指し、教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース

 厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク

LL080731保03

茨城県雇用関係主要指標

項 目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全 数	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 34歳以下 の者	うち 60歳以上 の者	求人全数	求職全数		
5年度月平均	17,239	3,697	13,383	7,909	2,001	2,234	49,992	36,405	2,149	8,273
6年度月平均	16,323	3,244	12,931	7,757	1,823	2,339	47,574	36,170	2,018	8,321
7年度月平均	14,784	3,112	11,563	7,697	1,790	2,462	43,060	37,352	1,850	9,135
7 年 4 月	15,274	3,334	11,811	10,985	2,306	4,237	44,017	39,034	2,130	7,456
5	15,098	2,960	12,068	8,591	1,910	2,918	43,514	39,866	1,956	8,318
6	14,295	2,921	11,276	7,270	1,768	2,097	43,030	39,468	1,922	9,056
7	15,633	3,515	12,012	7,651	1,947	2,260	43,533	38,379	1,897	10,363
8	13,711	2,811	10,840	6,869	1,678	2,001	42,155	37,108	1,552	10,292
9	14,565	3,310	11,070	7,525	1,785	2,251	42,615	37,466	1,842	10,433
10	15,693	3,308	12,217	7,942	1,941	2,522	43,064	38,005	2,015	10,149
11	13,206	2,629	10,488	5,797	1,364	1,786	41,876	36,181	1,554	9,224
12	14,928	3,105	11,759	5,646	1,303	1,763	42,155	34,200	1,587	9,197
8 年 1 月	15,885	3,277	12,483	8,113	1,870	2,574	43,162	34,703	1,486	8,684
2	14,627	3,086	11,444	7,797	1,722	2,462	43,999	36,109	1,699	7,991
3	14,488	3,085	11,287	8,172	1,881	2,668	43,598	37,705	2,563	8,456
8 年 4 月	15,159	3,412	11,603	10,829	2,220	4,321	41,880	39,966	1,923	8,115
5	13,236	2,815	10,308	7,784	1,821	2,613	40,844	40,338	1,715	8,595
6	14,640	3,291	11,236	7,702	1,769	2,460	41,608	40,271	1,970	10,195
7	15,375	3,678	11,562	7,738	1,815	2,415	41,747	38,979	1,857	10,210
8										
9										
10										
11										
12										
9 年 1 月										
2										
3										

項 目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
5年度月平均	2.18	2.28	1.37	1.29	▲ 8.4	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 1.6	6.8	4.4	179	2.6
6年度月平均	2.10	2.26	1.32	1.25	▲ 5.3	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 5.3	0.6	1.0	175	2.5
7年度月平均	1.92	2.16	1.15	1.20	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 0.8	0.3	▲ 8.3	▲ 4.3	9.8	7.6	180	2.6
7 年 4 月	1.96	2.26	1.22	1.25	▲ 9.8	2.2	0.6	▲ 1.1	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 0.4	▲ 2.5	188	2.5
5	1.99	2.18	1.22	1.23	▲ 8.6	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 13.3	▲ 8.5	0.9	▲ 2.3	183	2.5
6	1.99	2.18	1.19	1.22	▲ 5.8	▲ 2.5	3.0	3.6	▲ 11.3	▲ 2.7	8.3	5.4	176	2.5
7	1.93	2.18	1.17	1.22	▲ 6.2	▲ 1.2	1.0	0.3	▲ 8.2	▲ 4.0	9.4	7.2	169	2.4
8	1.90	2.15	1.16	1.21	▲ 14.1	▲ 6.2	▲ 0.7	1.4	0.4	▲ 7.0	9.8	8.5	182	2.6
9	1.95	2.13	1.15	1.20	▲ 11.3	▲ 3.2	▲ 1.7	0.9	▲ 3.2	▲ 0.3	16.1	13.9	184	2.6
10	1.89	2.12	1.13	1.19	▲ 9.0	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 4.7	15.0	11.8	183	2.6
11	1.85	2.14	1.12	1.19	▲ 17.8	▲ 10.4	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 14.9	▲ 9.9	14.0	9.3	171	2.6
12	2.10	2.14	1.13	1.20	▲ 4.6	▲ 2.4	2.6	3.1	▲ 7.0	▲ 3.1	14.3	11.4	166	2.6
8 年 1 月	1.78	2.11	1.10	1.18	▲ 10.8	▲ 4.6	▲ 1.7	2.7	▲ 4.8	▲ 1.1	9.2	6.5	179	2.7
2	1.82	2.10	1.13	1.19	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 1.1	1.0	▲ 14.4	▲ 4.6	5.3	5.8	180	2.6
3	1.95	2.15	1.12	1.18	▲ 7.0	▲ 2.6	2.0	4.5	▲ 6.0	0.0	13.7	16.1	194	2.7
4	1.93	2.11	1.14	1.18	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 1.4	1.7	▲ 9.7	▲ 7.2	8.8	11.6	193	2.5
5	1.91	2.11	1.13	1.17	▲ 12.3	▲ 8.9	▲ 9.4	▲ 5.8	▲ 12.3	▲ 13.2	3.3	6.1	185	2.5
6	1.91	2.16	1.13	1.18	2.4	3.1	5.9	4.4	2.5	▲ 2.1	12.6	15.7	178	2.5
7	1.90	2.10	1.11	1.18	▲ 1.7	▲ 0.8	1.1	2.7	▲ 2.1	0.5	▲ 1.5	▲ 0.1	169	2.4
8														
9														
10														
11														
12														
9 年 1 月														
2														
3														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。

2. 新規求職申込件数の「うち34歳以下の者」、「うち60歳以上の者」とは、パートを含む常用。

3. ▲印は減少を示す。

4. 月平均の求人倍率と全国完全失業者については実数。

5. 令和7年12月以前の季調値は令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

6. ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。